

核家族と生活空間構造

濱田 勝 宏*

The Nuclear Family and the Structure of Its Life Space

Katsuhiko Hamada

要 旨 都市的生活構造という概念を援用しながら、現代日本の家族、特に都市社会に典型的な核家族の基本的構造について考察を進めてきた。都市的生活構造概念の外枠的要因として、生活時間構造と生活空間構造を用意することにより、具体的に現代都市家族としての核家族との相関を検討することにアプローチの端緒を見出した。そこで、前回までの2回の論稿**で、ひとまず、核家族と生活時間構造との相関に問題を絞り、課題の提示と考察の方法とについて試論を呈示した。

生活時間構造と生活空間構造が、核家族をステージとする都市的生活構造において、両輪の性格を有することは、いわば当然のことである。にもかかわらず、前回とりあげた余暇という生活課題を例にとっても明らかなように、生活空間との関連が想像以上に密接であることがわかる。すなわち、余暇時間としての課題は、余暇空間という問題に連結する。このような観点から、今回は、生活空間構造について基本的な要因をおさえるとともに、核家族との関連での今日的課題を整理した。

I. は じ め に

現代日本の家族集団の典型的な形態は、核家族である。都市部を中心に、徐々に核家族化が進行するようになって、70年以上を経過したとってよいだろう。特に、高度経済成長期においては、社会構造の大きな変動がみられ、家族集団も著しい影響を受けた結果、都市に限らず核家族化が急速に推進された。その過程がかなり急激であったために、予想を上回る多様な問題が生じたことも事実である。家族集団の内外に生起する諸問題は、きわめて日常的であるため、大小は別として人々の話題にのぼりやすいし、関心はかなり高いという性格をもつ。同時に、家族集団に何らかの学的関心を寄せる人々は、その領域から、問題や課題を抽出し、何らかの分析と問題解決へ向けての方法や提言を明示してきた。社会学および社会学の研究に従事する人々も例外ではない。例外ではないどころか、社会学においては、家族社会学を中心にかなり積極的なアプローチが試みられ、数多くの研究成果が報告されているのは周知の通りである。それらの関心の範囲内に、核家族の内部過程に関わる問題を見出し、人間関係（夫婦・親子・きょうだい）や価値・規範・役割といった局面について考察することとした。そして、徐々にではあるが考察を進めるうちに、家族社会学を中心におき都市社会学や農村社会学の成果を援用するという、当初予定した方法に欠陥があることに

* 本学教授 社会学

** 濱田勝宏「核家族と生活時間構造」, 文化女子大学紀要・服装学・生活造形学研究, 第24集, 所収, 1993。
濱田勝宏「核家族と余暇」, 文化女子大学紀要・人文・社会科学研究, 第2集, 所収, 1994。

改めて気づかされた。欠陥というのは、これらの領域にみられる成果をいうのでは無論ない。何らかの形で家族集団に重大な関心を及ぼしている各分野の成果を総合するには、個人的にまず力量不足であるということだ。また、各分野・各領域の細分化された研究を特定の問題に集約しようという試みは、ややもすると收拾つかぬ結果をもたらす恐れがある。これらの理由から、再び核家族を現代社会の典型的な家族集団の形態ととらえなおす時、生活構造概念、特に都市的生活構造との連結を試みることこそ、有効性をもつものと判断するに至った。そして、都市的生活構造の外枠的要因としての生活時間構造と生活空間構造を用意して、核家族についての分析を行ないつつあるところである。過去2回の論稿においては、生活時間構造との関連に重点をおいた訳である。ひき続き今回は、生活空間構造との関係枠で、考察を試みたいと思う。

都市的生活構造における生活空間構造という局面で考えなければならない問題は、端的に言って多様なものがある。すなわち、都市的生活構造を、「都市住民が、自己の生活目標と価値体系に照らして、社会財を整序し、それによって生活問題を解決・処理する、相対的に安定したパターン」¹⁾ととらえるならば、都市もしくは都市的生活様式をとまなう我々の生活では、常に空間との関わりを重視しなければならない。したがって、日常的な生活問題には、空間(ここでは生活空間)という要素の質と量の両面が関係しているとみななければならない。

例えば、都市住民にとって最も関心の高い住居ひとつを取りあげても、明らかである。住居の広狭ということはもちろんのこと、それ自体がもつ機能的側面が、そこに生活基盤をおく核家族にとって、適切な機能を具備しているかは、重大な生活課題である。同時に、それらが近隣や地域社会との関係がいかなる状況におかれているかは、単に生活関係的側面に集約されるのではなく、公共的性格をもつ社会財や社会資本がどのように整序されているかという点に深く関わっているのである。したがって、都市的生活構造を基盤におく核家族の日常生活は、総体として見た場合、いわゆる都市空間およびそれがもたらす都市的生活様式との関係に帰着するといつてよい。このような観点から、核家族と都市における生活空間構造との関連を検討することとしたい。

II. 生活空間構造の要因

しばしば述べてきたように、生活空間構造は都市的生活構造における外枠的要因を構成するものである。そして、生活空間構造は、生活時間構造との連携によって、都市的生活構造のフレームを形成するものでもある。また、都市的生活構造における生活空間構造は、言うまでもなく都市的生活構造それ自体の特性を内在化させるものでもある。すなわち、「都市的生活構造の特徴は、家族関係までも部分的接触にとどまり、近隣関係も希薄になり、職場と住居が分離するために居住に特化した空間には流入者が多く、地域社会も非地元的となり、個人はマス・ソサエティという全体社会に埋没する傾向が強くなり、地域社会という空間的秩序をもつ生活拘束力は弱まり、生活構造は流動的となる」²⁾のである。このように、都市的な生活空間構造は、近隣関係の希薄化、職住分離、都市社会への直接的な関係等々の、都市社会の特性、都市空間の特徴を内包した形で成立しているともなければならない。

その点を意識したうえで、生活空間構造の根本的な構成要因を整理しておきたい。

一般的に、生活空間と呼ばれるものは、3つの要因から構成されるという見解が多い。それはすなわち、活動空間、施設（資源）空間、意識空間と呼ばれるものである。

まず、活動空間は、生活主体（個人および核家族）の日常的な生活行動の最も主要部分が展開されている空間をさすものである。したがって、活動空間は、まず個人の社会的地位と社会的役割によって規定される。例えば、個人が有職者であるか、学生・生徒であるか、家庭の主婦であるか、などといった側面によって、活動空間の具体的部分に相異が生じるといってよい。有職者にとって、職業として関係する職場のオフィス、工場、店舗といった空間は、まさに活動空間である。学生・生徒にとって、キャンパスや校舎なども同様である。そして、いかなる人々にとっても住居そのものが、活動空間の最も重要な位置を占めるものであることは、いうまでもない。したがって、これら活動空間に包含される生活空間は、個々人の生活の中心的部分に位置するものであるから、その関心が最も集中するところである。活動空間の整序の成否は、個人にとって重大な意味をもつものであり、いわゆる住宅問題などにみられるように政策課題としても重要な関心がそそがれる部分である。また、個々人の生活行動の主要部分が展開されている空間という点では、事実上、家族集団の生活実態に大きく関係している。住居が家族集団の生活空間構造の中心部分をなすということから、家族集団（ここでは核家族）が独立もしくは孤立した状況で生活を運営することは、事実上、考えられないことを意味する。核家族それ自体が、近隣に、そして社会全体に一定の関係を維持していることは当然としても、例えば家計支持者としての父親の職業をはじめとする階層的要因が居住空間の内部を構成する。そして、そのことが社会的な意味での他の生活空間との関連性と大きく関係しているといえる。また、家族成員の構成いかんによって、居住空間の態様を条件づけるとともに、居住空間の実態が社会関係に少なからず影響を与えることになる。例えば、主婦がパートタイマーとしての労働に従事する例を考えた場合、パートタイマーとしての職場と住居との距離は、家族集団の内部構造にとって、一定の意味をもつものである。また、子どもにとっての学校・公園や遊び場、図書館などの社会教育施設との空間的距離は、意識するしないにかかわらず、日常的な生活展開に大きく関連し、その意味は子どもの生活を規定づけるものとなる。いずれにせよ、生活空間のなかで、活動空間が中心的な部分をしめることは、多言を要しない。

第2にあげられるのが、施設空間であり、これに含まれる資源空間である。

施設空間は、生活主体としての個人の活動空間を結びつけるものと考えてよい。つまり、個人にとっては、居住空間を基本とする多様な活動空間を日常的に配置している。有職者にとっては、居住空間と職場をつなぐ間に多くの施設空間が配置されている。住居から職場へ移動する間に、近辺の道路、交通機関とそれに付随する駅舎などの諸施設などは、日常的な意味でも最も分りやすい施設空間といえよう。加えて、その有職者は、生活に必要な多くの店舗や社会機関を利用している。これら施設空間は、個人や家族の側からみれば、その生活行動の展開を拡大、すなわち居住空間を出て社会関係を結び、生活行動をさまざまにくり広げ、生活圏を拡大するに従って、規模も徐々に大きくなり、しかもそれらを維持・管理する主体は、行政機関や民間資本の力に負うものとなる。例えば、交通手段をみてもそれらは容易に理解できる。居住空間の周辺に配置されている道路は、公共交通機関が通行する地方公共団体の管理下のものへとやがてつながる。そしてそれは、国道や

高速道路となり、交通手段は公共性をおびた、電車、バス、鉄道、船舶や航空機へと連結する。その間、バス停、駅舎、駐車場、空港や港湾施設といった形で、個人の力ではもはや整備不可能なものへと発展していく。

その他、個人や家族としての生活、職業をはじめ社会的役割の遂行過程には、さまざまな社会施設、営利を目的としてサービスや物財を提供する社会機関や情報提供機関が、無数に配置されている。これらの施設や専門機関が、合理的かつ整然と整序されているか否かが、基本的には個人や家族集団をとりまく都市空間それ自体での「暮らしやすさ」を決定する。しかも、それらがきわめて高密度に配置されているのが、現代の都市であり、大都市である。

一方、生活に対して常に利便性を与え、一定の生活基盤を提供しているが、都市生活においては必ずしもその存在が明確に意識されないか、意識する必要性を感じさせない施設空間がある。それらを一括して、資源空間と呼称することとしたい。つまり、今日の都市的生活様式の根底には、電気、ガス、水道などに代表されるエネルギー資源を提供する空間や施設、食糧をはじめとする生命維持に必要な資源を生産し、集荷する施設や機関、情報・通信を合理的かつ容易にする施設などが配備されている。これらは、都市に生活する者にとって、大きくは現代社会に生きる者にとって、日常的には意識外におかれているものである。にもかかわらず、これらはきわめて公共性の高いものであり、行政機関や大きな資本の力なくしては存在すること自体が困難であり、現代の都市社会の基本をなすひとつであることに変わりはない。個人や家族は、何らかのアクシデントや災害の発生時に、これらの存在と重要性をあらためて認識することがしばしばある。同時に、彼らの心情は、事故や災害の発生を予防することに、あるいは発生時における対処方法が合理的であることに、強い期待感をもっているということになる。

このように、施設（資源）空間は、都市的生活様式をさまざまに特徴づけるものであり、その具体的な部分はあまりにも多様である。そして、科学技術の発展と経済的成長の結果がもたらした現代文明そのものといっても過言ではないのである。

第3にあげねばならない生活空間は、意識空間と名づけるべきものである。さまざまな形で配置されている生活空間の諸施設は、それぞれに名称があり、社会的に一定の役割や機能を果たすものである。そして、人は、その生活行動の範囲内にそれらがどのように配備され合理的かつ利便性を兼ねそなえた様式で連結され、機能しているかに最大の関心をもっている。したがって個人や家族は、「何がどこにあるか」「何をどのように利用すれば安全かつ容易に物財、サービス、情報を生活に導入できるか」という関心をもって日常生活を運営している。それらの配置状況は、誰の目にも明確に示されている。これが、通常、住居表示や所在地として認識されるものである。これらは、客観性をもたせるために、行政区画を基本に明示されているのが実態である。しかし、個人や家族と生活空間とのつながりは、必ずしもそれにとどまるものではない。一方では、心理的もしくは主観的要素を帯びたものも少なくないのである。具体的には、何がどこに存在するか、誰はどこに住んでいるか、などといったことについて、人が日常的に経験する会話や情報のやりとりである。その際、必ずしも行政区画で明確に表示するとはかぎらない。個々人の間のコミュニケーションでは、相互の共通認識ができていているという理解のもとに、かなり主観的表現をとり、それ自体何らの

支障をきたさないこともしばしばである。同時に、個人にとって住居をおいている地域、あるいは出生地や出身地といったものは、まさに心理的様相を帯びているとみななければならない。換言すれば、これらは自らの生活が展開されている空間的範囲、あるいは生活が展開されていたか、社会的役割が遂行されるために必要と思われる範囲などであり、まさに個人の意識が及ぶ範囲である。物理的に画定することは難しいが地域や出身地への愛着、郷土愛といったものは、典型的に意識空間に関係するものである。都市的な居住形態では、地域社会との社会関係はもとより心理的一体感が薄弱である点は、強く指摘されているところである。したがって、意識空間として意識の及ぶ範囲は、個々人によって大きく異なり、心理的に共有される空間はきわめて統一性を欠いているのが今日の実態である。

Ⅲ. 核家族と都市的生活構造

都市的生活構造を前提にして都市の生活空間構造の構成要因を整理してみた。端的に言って都市的生活構造は、都市的生活様式をともなって、社会構造に連結するものである。そして、都市的生活構造を基盤に日常生活世界を展開しているのは、個人であり、家族集団である。ここでは、都市に典型的な家族集団を核家族とみるが、個人はこの核家族に生活の多くの部分を包含させている。そこで、核家族と都市的生活構造の関係のうち、特に生活空間構造からみた側面を検討しておきたい。

都市に典型的な核家族は、日本においては、戦後期以降の政治的経済的社会的変化の結果もたらされたものといってよい。無論、先にも述べたように、戦前においても、都市を中心に核家族は存在したし、それは国勢調査などの統計的数字からも明らかである。しかしながら、大都市にむしろ偏っていたその時期に比べれば戦後日本の社会における核家族の占める意味はあまりにも大きい。しかも、核家族が家族集団として、都市における無数の社会集団との関わり方に大きな変化や問題を明示するようになるにつれ、現代社会を解説する際の重要なキーワードとなっていることは、誰もが認めるところである。

科学技術の発達の成果を産業面に応用したことと産業構造の変化に応じて、地域社会の都市化が進行し、加えて一部の都市部へ若者層を中心とする人口集中がみられた。これは、就業機会の質と量の変化による社会層の構成上の変化、社会構造の変化をもたらすものでもあった。すなわち、生産と消費の分化によって、社会集団もきわめて多様な分化を強いられたものであるが、一定の目的を遂行・達成するために意図的に形成される機能的集団は、血縁・地縁によって自然発生的に形成される基礎的集団に対して一般的に優位にたっているのが、これまた都市型社会における特徴である。

これらの基礎的条件をもとに、戦後期の法制度的改革が、核家族化を推進した。また、アメリカを中心とする欧米的な都市的生活様式が徐々に導入される反面、それへの憧憬が伝統的村落社会における家族集団の生活構造や慣習的要因からの解放、ひいてはいわゆるイエ制度そのものへの心理的否定に拍車をかけたのである。具体的には、1950年代半ばを過ぎると、核家族化は急速に進行し、今日に至っているといえよう。

これらの核家族は、階層構造という点では、専門・管理的職業、事務的職業、大・中企業を中心に雇われる販売的職業などといったいわゆるホワイトカラー層を中心とする。それに、熟練・半熟練労働者のうち近現代的な産業組織に所属するブルーカラー層が大きな部分を占める。そして、核家族は、夫婦中心の平等な生活意識を有するものとなり、近隣関係や地域社会に比較的無関心で、職住がほぼ完全に分離するという傾向をみせるのである。しばしば指摘されるように、現代日本人の中間層意識はきわめて急速に高まった。すなわち、階層帰属意識の平準化と生活水準の画的平均化は、核家族化の大きな推進要因であった。一方で、核家族化そのものも上記の二大傾向を具体的に表現する生活のステージとなったのであり、この両面は、いずれが前後にあるかは、問題とするに足りないともたい。

このような核家族は、都市的生活様式を基本に日常生活を都市空間の中で運営している。都市化社会もしくは都市空間においては、基本的に生活の個人化（私化）と相互連関性（社会的規模での共同性）という側面をもつことが顕著である。臼井恒夫は、その点で都市的生活様式を次のように規定づけている。すなわち「(1)規模の増大から導かれる社会的分業の拡大を前提とし、(2)人間はその欲求に応じたサービス提供を選択的に享受し、充足でき、(3)サービスは専門機関が担当し、(4)提供されるサービスは同質的であり、個々の選択的享受は集会的消費となるような仕組み」としている³⁾。つまり、現代社会の都市的生活様式は、生活の個人化（私化）と社会化という2つの基本線に成立しているものである。個人化（私化）は、個々人独自の価値観や生活形態に収斂されるものではあるが、概ね核家族を媒介項として、あるいは核家族を基本的単位として具体化されている。一方、社会化という側面は、個々人および核家族の社会層的特性とそこに内在化された生活観にもとづいて、社会的専門機関群との関わりが強くみられ、物財・サービスおよび情報の提供を受けそれらを享受するところとなっている。

このような個人化と社会化の傾向は、現代日本人や社会状況にとって、もはや当然視されるまでに一般化している。しかし、ひるがえって考えてみると、相対的に生活水準が向上し、生活領域の拡大と生活実態の多様化を基本においていることはいうまでもない。そして、これらは、家父長制的家族から核家族への急激な変化、血縁関係および地縁関係の相対的な比重の低下にともなる機能的な生活関係あるいは集団の増大という傾向を著しいものにしていくことに依拠するものでもある。

このように、生活の個人化（私化）と社会化という特徴を都市的生活様式の深化との関連においてみることができるが、そこには潜在的な問題もある。端的に言って、前にも述べたように、専門機関群にも処理しきれない問題やアクシデントが生じた場合、個人や核家族では対処できないという状況がちまちまち生ずるということである。しばしば言われることであるが、核家族は、まさに都市社会の中に孤立している実態があるので、親族もしくは地域社会における相互扶助のシステムがない点によるそれである。すなわち、相互扶助のシステムがないことは、生活関係構造としての地域社会の生活関係の存立が難しいということであり、生活空間構造としての地域社会と核家族もしくは個人との関係自体が一定の物財提供とサービスの享受という原理に支えられているということである。富永健一は、巨視的な立場から次のように指摘する。「産業化と近代化は、ゲマインシャフトをゲゼルシャフトに変えたというより、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトを分離したのであ

る。(中略)。地域社会は村落においてはなおゲマインシャフトの要素をのこしているが、都市においてはゲマインシャフトとしての性質を喪失して、僅かに近隣社会や学校へ通う子供の遊び仲間程度のものになっている」⁴⁾。富永は、このように、近代社会から現代社会へいたる社会的な関係における変化をとらえている。そして、ゲマインシャフトの最後の砦が家族であり地域社会であるとしながらも、家族の解体化の進行にまで言及している。しかも「ゲマインシャフトの解体は間違いなく進行してきているが、それでも近代産業社会において人は家族というゲマインシャフトの中に生まれ、家族員は相互にゲゼルシャフト行為の手段となることなく、共同生活そのものを自己目的として共感の世界に生きている」としている⁵⁾。ここには、文字通り、家族ひいては核家族の孤立化が意識されており、都市空間における生活実態の根本的問題が鋭く指摘されている。

以上ここまでは、核家族と都市的生活構造というステージに展開される都市的生活様式の基本的特性とその問題をとりあげた。生活の個人化(私化)と社会化という観点から、核家族の孤立化と地域社会の機能低下という傾向に視点が及んだ結果、その点にのみ問題性を求めたかのような嫌いは否めない。しかしながら、生活空間構造という面からいえば、それだけに集約されるものでないことは当然である。

Ⅳ. 核家族と生活空間構造

都市的生活構造を基盤とする個人および核家族は、例の個人化(私化)と社会化を強めれば強めるほど、都市空間における生活の拠点としての居住空間に関心を集中させる傾向がある。そしてその延長線上に、活動空間としての各種空間と個人もしくは核家族との関わりに生活の重点がおかれるわけである。

そこで、まず、生活空間の基本的なものとしての居住空間について検討しておきたい。ここにいう居住空間とは、住居・住宅を中心として核家族がその生活基盤をおく私的な空間をさすもので、庭、車庫など付随する部分を含むものである。

都市的生活構造は、一面において、職住分離という原則を一般的なものとしている。つまり生産の場と消費の場が分離することによって、核家族そのものは消費集団として性格を色濃くするものである。そのため、居住空間は、核家族という規模に見合った消費生活のためのものとならざるをえない。居住空間は、消費集団にとって合理的な規模と機能を訴求するものとなるわけである。ここに、かつてT、パーソンズが指摘したAGIL理論の適要が、自ら必要となるわけである。現代日本の核家族にとって、その居住空間が、AGILの諸要因を充足するものであるかどうかは、すぐさま関心の及ぶところである。しかし、その充足の状況いかにかわらず、核家族にとっての居住空間は、物理的な規模とAGILの要因とを必要としているということである。そして、居住空間の確保と整備は、一方において個人および核家族の自助努力に負うものであるが、他方において、すぐれて政策的課題としての性格をもつものでもある。これは、大都市の住宅問題と一括される諸問題を想起すれば、容易に理解できる。具体的には、土地の価格や住宅の建設コスト、施設・設備の配置にかかわる経済的負担の大きさなどがそれである。大都市への人口集中の結果、都市の過密は大きな政策課題であり、個人的な自助努力の範囲を越えるものである。戦後日本のいわゆる

住宅政策は、施策や国家予算の中心におかれ、公社・公団によって遂行されてきたが、十分な成果をあげるまでに至っていないことは、改めて指摘するまでもない。同時に、AGIL 理論の立場からみて、その施策に導入された2DK という基本的タイプは、はなはだ不十分なものとして扱われてきた。これらは、生活基盤としての居住空間を、過密化した都市空間においてコンパクトなものとしたことは事実である。また、生活の欧風化に適合するものともみられた。しかし、たとえ核家族成員3～4人であったとしても、その機能性という点では、やはり問題を内包するものであったと言わざるをえない。

この点は、居住空間の付帯的施設、設備においても同様である。地価が高く過密であるということをも最大の原因として、戸建ての庭つき住宅を確保することは、都市生活者にとってきわめて困難である。したがって、他の活動空間(職場や学校など)と居住空間との距離は長大化するほかない。これは、大都市圏にみられるドーナツ化現象、スプロール現象をみても明らかである。また、都市及び郊外に、多くの集合住宅の配置を余儀なくされ、しかも、それらが次第に高層化せざるをえないのが実態である。結果的には、このことが居住空間としての機能に一定の制約を与えることになり、各家族成員にとって居住空間に対する心理的葛藤はますます強まるといってよい。

このことは、居住空間以外の活動空間においても同様である。職場や学校など代表的な活動空間も現代過密都市の条件下におかれていることは当然である。職場としてのオフィスや学校の校舎、校庭、キャンパスも、物理的に不十分な状態におかれざるをえない。また、その機能も十全なものを期待できないという傾向がみられるところである。

活動空間がおかれているこのような状況では、いきおい活動空間の施設(資源)空間への期待感が強まることは当然である。例えば、核家族は、その居住空間の内部で処理しきれない要因を周囲の施設空間、そして資源空間に求めるわけである。庭を保有できないとすれば、そのニーズを周辺の公園や緑地帯に求めるし、教養・娯楽の要因を社会教育施設やレジャー施設に求めるということは、まさに日常的に行われている。しかしながら、これまた、多くの問題をかかえているのが実態である。日常生活の基本部分を占める移動の問題をとらえてみると、個々の活動空間が、空間的に距離をおくものとなるにしたがって、高速化と快適性を求められるのは自然のなりゆきである。前述した通り、日常的に多くの人々が利用する公共交通機関や道路などは、まさに都市問題そのものである。また、都市的生活構造における専門機関群と一括される各種機関や諸施設は、その配置や活用の利便性という点で、都市生活者に心理的苦悩を与えるばかりでなく、一定の経済的負担を強いものともなっている。ましてや、社会資本の充実度という点で、教養・娯楽のための諸機関・諸施設の配置は、十分とはいえない。また、都市空間の拡大が著しいため、上下水道の整備が遅れるという実態のように、活動空間と資源空間を結びつける部分でも、都市には問題が少なからず存在しているのである。

これらの問題は、E. W. バージェスが唱えた同心円構造が、現代都市においては形成されにくいから、そのバランスを失っていることにもよるといえる。バージェスは、都市において貴重な物財や資源、サービスや情報をめぐって、人間の生活行動が、より有利な空間、すなわち近接性、accessibility の最も高い空間をめぐる競争が行われる実態に注視した。その結果、彼は、都市空間、遷

核家族と生活空間構造

移地帯、労働者居住地帯、ホワイトカラー居住地帯、郊外の住宅地帯が、都心から郊外へ向かって同心円状に形成され、配置されるとしたのであった。しかし、彼の考え方が今日の都市的生活構造における生活空間の整序という点で必ずしも十分な適合性をもつとはいえないまでも、それ以上にその形成とバランスのとれた配置がきわめて難しくなっている実態にここでは注目しておきたい。すなわち、そのことが、活動空間と施設（資源）空間との有機的連係に大小さまざまな課題を提供しているということである。

意識空間という点では、都市生活者の構成という局面からみて、かつての地域社会やその空間に対する心理的関連に難点がある。このことについては、先述の通りであるが、加えて都市生活者、すなわち小単位の核家族に、相当に移動性の高い特性をもつ。また、活動空間に対する関係においても、それぞれの個人的生活課題の処理という意味あいから、意識空間として心理的なつながりを一定水準に維持することは、事実上、困難である。つまり、活動空間に対する個人や核家族のもつ関係は、匿名性の高い特徴をもつのが、一般的である。

以上、生活空間構造の要因にもとづいて、それぞれの空間と個人および核家族との関連における特性および問題点を提起してみた。これらは、従来にもまして、実証的アプローチを要請されるものであることを付言しておきたい。

引用文献

- 1) 森岡清志『都市的生活構造』、「リーディングス、日本の社会学、5生活構造」所収。p. 239。東大出版会、1987。
- 2) 鈴木 広編著「現代社会を解説する」p. 90。ミネルヴァ書房、1988。
- 3) 高橋勇悦、菊池美代志編「新しい都市社会学」、学陽書房、1989。
- 4) 富永健一「社会学原理」p. 127、岩波書店1986。
- 5) 富永健一同上。